

令和 8 年度第 1 回大野城市国民健康保険運営協議会（議事録）

1 日 時 令和 8 年 9 月 4 日（金） 午後 2 時 00 分～午後 3 時 05 分

2 場 所 大野城市役所 本館 2 階 212 会議室

3 出席者等

（1）出席委員 9 名

（2）欠席委員 1 名

（3）国保年金課職員（事務局）

（4）傍聴者 なし

4 次 第

（1）議事録署名委員の指名

会長より川端委員が指名された。

（2）議 事

国民健康保険制度の概要について

事務局から配布資料に基づき順に説明

（医療費負担の仕組み、保険税の賦課・徴収、被保険者の状況）

主な質疑等

会 長 街中で外国人の方を見かける機会が増えたように感じているが、
大野城市の外国人被保険者の数がわかれば教えていただきたい。

事務局 令和 7 年度の課税ベースの回答となるが、同年度に課税した外国人納税義務者は 467 人である。

令和 8 年度の制度改正について

事務局から配布資料に基づき順に説明

（子ども・子育て支援納付金課税額の新設、保険税率の改定、税制改正に伴う賦課限度額の引上げ・軽減判定基準額の引上げ）

主な質疑等 特になし

令和 7 年度決算（案）の概要について

事務局から配布資料に基づき順に説明

（令和 7 年度の決算（案）内容、決算の推移、国民健康保険税、保険給付費

の推移、医療費の推移、一般会計繰入金、繰入金決算額の推移)

主な質疑等

委員 歳入超過額 131,352 千円のうち、令和 8 年度返還予定の普通交付金の過大交付分 97,010 千円を除いた金額はどうなるか。

事務局 国民健康保険事業費納付金等支払準備基金の積立金となる。

会長 基金の使途は決まっているか。

事務局 条例で決まっており、基本的に納付金の納付のみとなっている。

委員 滞納繰越分調定額について、どのくらい過去の調定額が残っているか。

事務局 詳細は把握していないが、地方税の時効は 5 年であるため、6 年前以上の滞納繰越分調定額は多くないと思われる。

委員 詳細な状況が知りたいので、一番古い滞納繰越分の調定額を調べておいてほしい。

事務局 承知した。

会長 現年課税分調定額に対する徴収率が上昇しているが、何か新しい対策をしたのか。

事務局 収納業務を所管する納税課に確認したところ、差し押さえ予告の封筒色を赤色に変更したことや、滞納処分までのスケジュールを短縮するなどの対策をしたと聞いている。

会長 外国人納税義務者の徴収率はわかるか。

事務局 97.61%である。

委員 納税通知書に、説明の付属書類がたくさん入っているが、多すぎて逆にわかりづらくなっているように感じる。コスト削減の効果も得られるため、付属書類を少し減らすことを検討してもよいのではないか。

事務局 検討する。

会長 医療費について、一人あたりの費用額が上がっているが、全国、福岡県、筑紫地区と比べてどうか。

事務局 2023 年度の全国平均が約 40 万円、2023 年度の福岡県平均が約 43 万円、2025 年度の筑紫地区平均が約 43 万円。筑紫地区の平均より本市がわずかに低い額となっている。

委 員 医療費の増加は、やはり昨今の物価高騰の影響が大きいのか。また、今後も物価高騰と同じような形で医療費も増加していくと考えた方がよいのか。

委 員 国による診療報酬の改定があっても、物価高騰を踏まえた点数のプラスは、せいぜい1点、2点であり、医療費が大きく増加するようなことにはならないと思われる。

委 員 被保険者としては、2,000円の物が3,000円になるような、日用品の高騰のようなことにはならないという認識でよいのか。

委 員 そこまで無茶な点数の改正はないものと思われる。

委 員 医療従事者としての意見であるが、医療費増大の主な要因は高齢化である。一つ一つの技術料等の話よりも、医療を要する人が増えていることが大きい。この先高齢者が減少していくようになれば医療費も減少していくようになるものと思われる。

会 長 保険基盤安定負担金の保険税軽減分に関して、この軽減には、7割、5割、2割の軽減があると思うが、それぞれの軽減を受けた人数、割合はわかるか。

事務局 7割軽減が4,589人、28.5%、5割軽減が2,269人、14.1%、2割軽減が2,001人、12.4%、軽減なしが7,238人、45%である。

会 長 保険税の軽減を受けている被保険者が半数以上いることがわかった。次年度の保険税率を検討する際は、このことも踏まえ、進めていく必要があると思う。

事務局 承知した。

その他（事務連絡等）

主な質疑等

会 長 福岡県の保険料水準の統一に係るロードマップについて、いつ頃公表されるのか。

事務局 本年度10月以降に公表される予定になっている。令和15年度に保険料水準が完全統一される方向で調整が行われている。